

# 一般質問から

## 0.1秒の改革について

**Q** 選挙開票時に、開票作業を工夫し短時間で開票作業を終了、費用の削減や作業の効率化をする取り組みがはじまっています。本市でも職員の意識改革の手法の一つとして実施する考えは。

**朝田 和宏**

今後、現在先進自治体が行っている開票事務の迅速化に向けた事例集を参考として、開票事務の更なる効率化を図るとともに、開票結果の正確性を確保しながら、開票作業を短縮する迅速性への取り組みについて可能な限り対応してまいります。

**A** 開票事務の効率化「コマ1秒」運動は北川前三重県知事が提唱している数値目標を設定した運動です。選挙管理委員会としても、予定されている選挙の開票事務につきまして、開票作業の改善を積極的に推進していく必要があると認識しています。

## 裁判員制度について

**Q** この制度は、刑事事件の国民参加制度で、裁判官3人と国民から選ばれた裁判員6人が一緒になって犯罪を裁くものであります。この制度について、本市のお考えをお聞かせします。

**吉田 準一**

今後、市といたしましては、さいたま地方裁判所や国と連携しながら、裁判員制度について市民に理解をしていただければ、広報活動をしていきたいと思います。

**A** 本市におきましても、平成18年10月19日に八潮メセナにおいて、裁判員制度の説明会を行いました。また、広報やしおに特集を組んだり、平成19年3月4日に八幡公民館において、裁判員制度の講習会を開催したりと、市民に裁判員制度の周知をしております。



## 高校進学率の向上について

**Q** 平成18年5月1日現在に実施された学校教育基本調査により、高校進学率が埼玉県内で、下から2番目でございます。以前は、毎年最下位であり、子ども達の将来を、大変危惧しております。

**大山 安司**

つきましては、高校進学率の向上について、市の教育委員会のお考えをお聞かせください。

**A** 平成17年10月1日における中学校卒業予定者の進路希望状況調査によりますと、埼玉県全体では98.0%であり、八潮市は95.3%でございます。

八潮市教育委員会といたしましては、次代を担う人づくりのため、学校教育エイトプランの着実な実施に努め、生きる力の土台となる「確かな学力」を育むために、「児童・生徒一人一人に対して基礎・基本を重視したきめ細やかな教育の実践を一層推進していきたいと考えております。

## 全国学力テストについて

**Q** 今年4月24日実施の全国一斉学力テストには重大な問題があります。小6、中3を対象に国語、算数・数学の2教科を文科省が市教委の協力を得て行われるものです。テスト用紙には、学校名、男女、組、出席番号、名前、さらに質問項目として「家の人に大切にされているか」「家が本が何冊あるか」など個人のプライバシーに踏み込むものがあり、文科省にこのような個人情報収集管理保管する必要、権限があるのか。しかも調査結果を民間業者に収集させることも問題です。テスト前に、個人情報保護法と

**池谷 和代**

の関係で保護者への説明、同意が必要ではないか。

**A** つきましては、文部科学省では本調査の実施にあたり、ホームページによる調査内容の公開、児童生徒及び保護者への周知のためのリーフレットの配布等を実施しております。各学校においては、保護者会等で調査の趣旨方法等について周知を図っております。

## 入札制度改革について

**Q** 全国で公共工事の談合事件が相次ぎ、国も防止策として「全ての自治体で一般競争入札を導入する」とのことだが、八潮市においても参加希望型入札・受注希望型入札・総合評価方式等を取り入れて生じる入札差金をさらなるインフラ整備費や教育・福祉費等に投資が可能になる。さらには差金の何割かは市内業者に特定した発注をすれば市内業者の活性化に繋がり雇用も生まれる。このことから早速に実施をすべきと考えるが見解を。

**大久保 龍雄**

現在、八潮市では「制限付き一般競争入札」と「指名競争入札」を採用しています。今後、埼玉県と県内30市町で共同運営する「埼玉県電子入札共同システム」に参加し、平成19年度以降を目的に電子入札の本格実施に向け取り組んでいきます。

今後、国や県の方針を検討し現在進めている電子入札制度導入と併せ調査・研究してまいります。

## 農地保全策について

**Q** 市街化区域内の農地(宅地化農地)保全にあつては、農政のみならず都市計画や税担当など横断的部署での検討が必要と考えますが、どのような対応をされていきますか。

**鹿野 泰司**

このようなことから、都市における新たな農地の保全・活用方法などについて、農政に限らず都市計画、税制担当と、先進的な都市農業を展開している都内農業及び他市の事例など調査・研究して参りたいと考えています。

市街化区域内農地は、災害時の避難場所や延焼防止などの防災空間として、さらに、市民の憩いの場、コミュニティの場などの緑地空間として重要な機能を持っています。また、現在、市街化区域内の農地を活用し、積極的に農業経営に取り組んでいる農業者もおります。

